

01 山陽電鉄・東須磨駅に エレベーター設置実現! 赤羽前国土交通大臣と 視察

令和4年2月12日

長年、エレベーター設置に向けた
要望活動に取り組んでこられた
地元自治会・有志の皆さんと
喜びを分かち合う!



赤羽前国土交通大臣、伊藤たかえ参議院議員、門田市議員、
権現町自治会池本会長、ボックサン福原社長、地元有志の方々

東須磨駅改札口の昇り階段は、長年、高齢者や乳幼児を抱える世代にとって大きな負担となっていました。地元自治会や有志の方と一緒に、国・県に対して要望活動を続けるなか、赤羽国土交通大臣に尽力いただき、補正予算で当該事業が採択されました。

注目すべき点は今回追加採択された1日当たりの利用者数3千人未満の駅は全国で5駅、そのなかの一つに選ばれたこと。多くの駅がエレベーター設置は片側1か所なのに対して、エレベーターが線路南側と北側にそれぞれ1基ずつ、計4基設置されることです。これに併せて多機能トイレや二段手すり、展示案内板なども新たに設置。

2022年度中完成予定。

皆様の声で国を動かすことができました。

東須磨駅バリアフリー化工事完成予想パース



02 交通事故多発横断歩道に 信号機設置へ

昨年11月に北落合橋南にある横断歩道を歩行中に自動車に轢かれ、死亡する痛ましい事故がありました。この横断歩道ではこうした重大事故が度々起きており、地域住民から安全対策を求める声が上がっていました。

本来、横断歩道は、歩行者優先であり、運転者には横断歩道手前での減速義務や停止義務があります。ただ、この横断歩道は四車線もある道路を横断しなければならず、夜間や停車中の車があると運転者からの見通しが大変悪くなります。警察や道路管理者に信号機の設置など、安全対策を早急に講じるよう粘り強く働きかけてきたところ、ようやく来年度に向け、信号機設置へと動き出しました。



つなぎ、つながる、未来をつくる。人と人、地域と地域、世代と世代、現在から未来へ。

兵庫県議会議員
須磨区 現3期
公明党・県議会議員団所属

しま山 清史

きよふみ



SDGsを力強く推進していきます!

SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択されました。

県政 報告

2022 春号



TOPICS 01 コロナ対策を はじめ、生活者・ 事業者を守る我々の 政策が実現!!

令和4年度予算において、「空家等活用促進特別区域に関する条例」や「歯と口腔の健康づくり推進条例」の制定のほか、エビデンスに基づいたコロナ対策体制の構築、「ヤングケアラー相談窓口の設置」、「無年金外国籍障がい者福祉的給付金」の拡充など、医療・福祉が充実。特に、今回、都道府県レベルで全国初となる「難聴高齢者の補聴器購入費用への助成」を創設、我が会派が粘り強く要望した政策が予算化されました。(詳細は中面)



齋藤知事に対して、令和4年度当初予算編成に対し申し入れ



TOPICS 02 行政改革特別委員会 委員就任

令和3年11月

新知事の下で示された、行財政運営方針の見直しについて、厳しい財政状況下においても、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費と、県民生活に直結する予算については、しっかりと確保していくとともに、「行財政全般について県民目線に立った見直し」が行われているか、厳しくチェックしていきます。



TOPICS 03 ロシア非難決議を可決

令和4年3月1日

兵庫県議会において、ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議案を全会一致で可決。ロシアの無条件での即時撤退を強く求めました。

経歴紹介

神戸の街で生まれ育ちました。
・1971年2月9日生まれ

・兵庫県フットサル連盟顧問
・警察常任委員会委員長
・平成元年兵庫県立鈴蘭台高等学校卒業

・平成7年神戸商科大学卒業
・平成8年芦屋市役所入所
・平成31年4月兵庫県議会議員3期目当選

兵庫県議会議員 須磨区
しま山 清史

兵庫県議会/控室 TEL 078-362-3727 FAX 078-371-1883 E-mail/shimayaman@gmail.com
事務所 〒654-0026 神戸市須磨区大池町2-3-7 オルタニア大池1F TEL 078-798-7312 FAX 078-798-7313

令和4年度予算

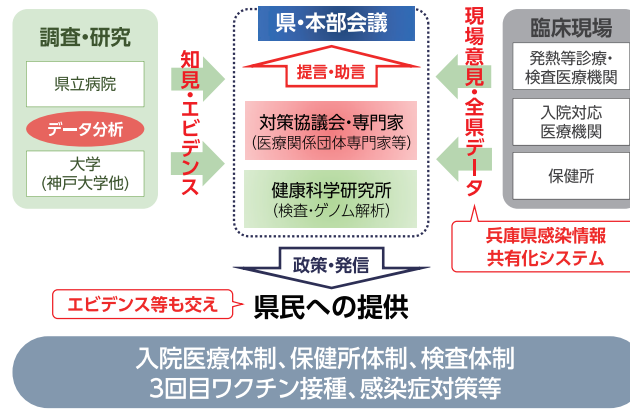
我々の政策が「実現」しました！

科学的知見に基づいた感染症対策体制の構築



これまで兵庫県は神戸大学感染症研究センターや県立健康科学研究所や、スーパーコンピューター富岳、神戸医療産業都市など県内に有する専門機関のポテンシャルを感染症対策に十分活かしている体制ではなかった。我が会派は再三、こうした機関と連携し、これらから得られるデータを一元的に把握し、分析・検証し、その知見を兵庫県の感染症対策に反映していくべきと提案してきました。今回、右記のような体制が構築され、さらに科学的知見に基づいた感染症対策に取り組むことにより、より県民に信頼を築く対策が行われることが期待できます。

第6波の収束に向け全力を注ぐとともに、新たな波に備え、これまでの**検証**や**データ分析**等を重視



全国初!

空き家活用特区条例の制定



空家活用特区条例が制定されます。県内の住戸数は約268万戸。空家数は約36万戸と年々増加し、そのうち利活用できるにも関わらず、流通していない空家は約11万戸。こうした状況から、我が会派では本会議で度々条例制定の必要性を訴え、今回、空家の活用を促進する特区制度が創設され、規制緩和や流通促進、活用支援等を行う、全国初の条例が制定されます。

特区における空家活用への総合的な支援

移住、定住及び交流の促進並びに地域活性化を図るため、**空家活用特区内での支援**を実施※

※空家等の活用を特に促進するべき区域及び方針を市町が定め、県が指定。県・市町は、特区内の所有者からの届出情報を基にした流通促進や活用支援を実施

流通促進	空家所有者に対し流通等による活用の働きかけを行うNPO等団体を支援等 (補助創設)
活用支援	特区内の古民家を地域交流拠点として再生活用する際の改修費用を支援等 (補助率拡充)

発達障害児等の保育所等への受け入れ支援



- 保育士・保護者への指導助言を行う**支援カウンセラーの配置を支援**
- 発達障害児等を受け入れる私立認定こども園に対し、**職員加配に要する経費を県独自で支援**

支援内容	対象施設 対象となる障害児を 1名 受け入れる私立認定こども園 補助金額 32,600円/月・人
------	---

※国制度では2名以上の受け入れが必要

ヤングケアラー支援体制の構築



- 相談者の精神的負担軽減、市町や支援機関へ繋ぐ**相談窓口**を設置(平日9時～17時※電話対応)
- ピアサポート等の交流活動に取り組む団体を支援し、情報交換等の場作りを促進等

「医療的ケア児支援センター」を設置



たんの吸引等の医療的ケアが必要な障害児や、家族等からの、ワンストップ相談、家族交流会等を開催する**「医療的ケア児支援センター」を設置**(看護師・相談支援専門員を配置)

高齢者の補聴器購入支援制度を創設



補聴器購入費用を補助することにより、補聴器活用による社会参加活動の状況等を調査

対象者	<ul style="list-style-type: none"> R4.4.1現在で満65歳以上の方 聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方 事後アンケート・モニタリングへの協力してくれる方等
募集方法	地域・年齢等を考慮の上、抽選等の公正な方法で決定(400人程度)
補助金額	補聴器の購入費用として、上限 2万円
調査内容	補聴器装用のニーズ 社会参加活動の 状況 等

補聴器購入支援制度創設に向けた国への提案根拠として活用

第356回 定例県議会

令和3年12月

代表質問に登壇

第356回定例県議会で代表質問に登壇しました。県の来年度予算編成方針をはじめ、新しい全県ビジョンの策定、また、感染症などから県民の命を守る**疾病予防管理センター**の創設のほか今後の**経済振興策**や**県民生活に直結した諸課題**について県の姿勢をたどりました。



質問

- 令和4年度予算編成方針について
- 兵庫長期ビジョンについて
- 疾病予防管理センターの創設について
- 地域包括型の産後ケアの体制づくりについて
- 認知症の予防に向けた高齢者の補聴器の積極的な装用について
- 大阪・関西万博に向けた兵庫の取組の推進について
- コロナ禍を乗り越えるための県内経済振興策について
- 兵庫県が目指す地球温暖化対策について
- 不登校児童生徒に対する多様な学びの支援について

以下、主な質疑内容です。

令和4年度 予算編成方針について

コロナ禍の影響により、税収減も予想される中、コロナ対策もいろいろ、コロナ禍で浮き彫りになった「デジタル化」の遅れと脱炭素社会を目指す「グリーン化」、産業構造の転換を促す人材への投資など、県民の豊かな暮らしや所得の向上に直結する好循環をもたらす対策も行う必要がある。齋藤県政スタートとなる予算編成についてどのように取り組もうとしているのか伺った。

疾病予防管理センターの創設について

新型コロナウイルス感染症対策における国民、事業者等の不満や不安と

なる要因の一つとして「科学的な根拠が十分に示されないまま、行動制限や休業要請などを求めている」ことにあるのではないかと。

特措法の中で県は感染症対策について大きな権限を与えられており、今後の変異株や新たな感染症に備え、引き続き、県が主導して感染症への万全の体制をとっておく必要がある。そのために、これまでの医療や保健所等のデータを一元的に把握し、分析・研究できるシステム及び機関を構築するとともに、そこから科学的知見に基づいた情報を一元的に発信する必要があると考えるか知事の考えを伺う。

地域包括型の産後ケアの体制づくりについて

現在「産後ケア事業」は兵庫県下では全41市町が実施しており、事業内容としては、短期入所(ショートステイ)型、通所(デイサービス)型、居宅訪問(アウトリーチ)型の3種類の実施方法があるが、産後ケア事業の実施内容は市町によって異なって、必要とするサービスが住んでいる地域では受けられないといった状況がある。

こうした事業所は阪神間を中心に数えるほどしかなく、兵庫県の出生数が毎年約4万人であることを考えれば、身近に気軽にサービスを受けられる状況にはない。

産後ケア事業は市町の事業であることから、兵庫県としては産後ケア事業所の立ち上げ支援策や市町を越えてもサービスが受けられるような体制づくりに向けた支援を早急に行うべきであると考えられるため、我々が提案する地域包括型の産後ケア事業所の立ち上げ支援及び産後ケアの体制づくりに兵庫県としてどのように取り組もうとしているのか伺う。

認知症の予防に向けた高齢者の補聴器の積極的な装用について

高齢者が補聴器を積極的に装用することにより、社会との関わりを促進し、コミュニケーションでの問題を軽減することで、高齢者の生活の質が著しく向上し、認知症予防や認知機能の低下を遅らせる可能性がある。加齢性難聴者へ補聴器の積極的な装用を促すため、購入費用の助成等の検討状況について伺った。

不登校児童生徒に対する多様な学びの支援について

コロナ禍において不登校の児童生徒が増加しており、義務教育段階の不登校児童生徒は全国で約19万人を超えている。今まで予備軍といえる潜在的な子供たちの不登校が顕在化しているのではないかと。我が会派はこれまで、教育機会確保法が求める民間施設との連携が必要との認識のもと、フリースクールへの受入体制の整備やガイドライン策定を幾度となく要望してきた。次なる対策としてはフリースクールに対する運営費補助や経済的な事情のある世帯に対する授業料の補助等、フリースクールにおける教育環境整備への支援が必要と考えるが、当局の考えを伺う。